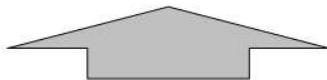


事務事業名 地域子ども会活動費補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：609

施策：	19	青少年の健全育成	財務コード	01090603-08-548
基本事業：	01	青少年の学習機会、体験活動の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	子どもの家庭・地域での体験活動が充分だと思ふ市民の割合 学校の授業以外で体験活動をしている児童の割合 学校の授業以外で体験活動をしている生徒の割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
単位子ども会（地域子ども会）		地域社会を基盤として展開される子どもたち自身の自発的、自主的な活動を行う団体であるところの子ども会を財政的に支援する。「子ども会活動」を行っている市内の子ども会に対し、補助金の交付を行う。 【手続きの流れ】申請希望調査 説明会 申請 書類審査 子ども会員数集計 補助金額算定 補助金交付決定 交付 実績報告				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【補助金額】 = 【一律基本額：10,000円 + 人員割額：（R3：600円、R4：570円 R5:550円）×会員数】で算出				
単位子ども会の活性化を図る。子ども達の体験活動を充実させるとともに、親の教育力を高め学習機会を充実させる。		各単位子ども会の活動内容は、まつりや敬老会等での地域交流会、ラジオ体操、レクリエーション活動、もちつきなど様々な活動の企画や運営を実施している。				

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
子ども会員数	人	3,339	3,237	3,300	3,300			3,500	
活動回数	回	551	611	800	800			850	

5. コスト									
事業費	計	千円	2,393	2,369	2,400	2,400			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	2,393	2,369	2,400	2,400				
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費	千円	1,546	1,563	1,605					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	3,939	3,932	4,005	2,400				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	子ども会員数：会員数が増加した子ども会も一部あるものの、多くの子ども会で会員数が減少している。								
どちらかといえばあがっている	活動回数：新型コロナウイルス感染症の5類移行により、子ども会の活動回数は徐々に回復している。								
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

会員数は横ばいであるため、補助金を活用して更なる子ども会活動が進むよう、補助金制度の周知を行う。各自治会の子ども会育成会の組織の有無、活動状況等の実態調査を行い、現状把握が必要である。	個人情報取得について検討する必要がある。
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄

地域社会を基礎として展開される、子ども達自身の自発的、自主的な団体である「地域子ども会」を支援する事業。親や子ども達の価値観の多様化により、子ども会活動に対する認識が薄らいでいる。	
--	--

事務事業名 青少年育成事業（BGレンジャー）補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：613

施策：	19	青少年の健全育成	財務コード	01090603-12-551
基本事業：	01	青少年の学習機会、体験活動の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	子どもの家庭・地域での体験活動が充分だと思ふ市民の割合 学校の授業以外で体験活動をしている児童の割合 学校の授業以外で体験活動をしている生徒の割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成13年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域コミュニティ内の複数の青少年関係団体、機関、グループで組織する実行委員会		公民館やコミュニティセンターを中心としながら、地域での「青少年の課題」「青少年に必要な体験」などを地域の人が集まって考え、大人と子どもが触れ合って、解決に取り組む事業（地域の教育力が高まる事業）を行う団体に対して補助する。 ・団体構成員 地域内在住の成人5名以上で構成。 構成員の中に、地域内の役員（隣組長）含む ・補助額（最高）1年目10万円、2年目7万円、3年目3万円。 例：農業体験事業、子ども防犯パトロール隊 など 補助金終了後も事業目的に向けての取り組みを続けていくこと。 補助金交付申請、 社会教育委員の会で内容審査 補助金交付決定、 事業実施、 実績報告					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
様々な体験活動や行事等を通じて、心豊かな青少年の育成とまちづくりの推進を図る。							

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
補助終了後も活動している団体数	団体	13	14	15	15			15
補助団体数（延べ）	団体	37	39	37	40			40

5. コスト								
事業費	計	千円	100	130	170	370		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費	千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	873	912	972	370			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	補助終了後も活動を継続している団体数は維持されている。							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	あり	平成30年度から、募集期間を10日程度から約2か月間に延長した。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

引き続き、活動継続団体数の維持・増加のために、情報提供などの支援を行うとともに、新規団体の応募のため、広報活動や補助金制度の整備見直しに努めていく。								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				

平成13年度、地域が協力し、知恵を出し合い、青少年の健全育成を通して、まちづくりの推進を図るための事業として設立。								
---	--	--	--	--	--	--	--	--

事務事業名 竜岩自然の家主催講座事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：678

施策：	19	青少年の健全育成	財務コード	01090604-02-560
基本事業：	01	青少年の学習機会、体験活動の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	子どもの家庭・地域での体験活動が充分だと思ふ市民の割合 学校の授業以外で体験活動をしている児童の割合 学校の授業以外で体験活動をしている生徒の割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

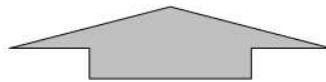
計画年度	平成12年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の青少年及びその他の施設利用者			ボランティアの活動等により事業を実施する。 ドラゴンロックフェスタ、野鳥観察会、クライミング教室（少年）、クライミング教室（一般）、初心者登山教室、生物観察、植物観察、星空観察、しめ飾り作り、木工パズル教室、初心者キャンプ教室、ロープワーク講座、焚火を楽しもう						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設を取り巻く豊かな自然環境や学習資源を生かしながら、多彩な学習プログラムの提供を図り、自然体験活動等の体験者を増やす。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度当初	07年度要求	08年度計画	09年度計画	目標
事業参加者数（延べ人数）		人	1,272	1,606	2,150	2,150			2,200
主催講座の市民参加率		%	65	77	80	80			80
5. コスト									
事業費		計	千円	625	635	813	933		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円	126	138	160	280		
一般		千円	499	497	653	653			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,398	1,417	1,615	933			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	事業実績（活動名称（a.開催回数、b.参加者数、c.参加費もしくは材料費） ドラゴンロックフェスタ（a.1回、b.628人、c.有）、野鳥観察会（a.9回、b.69人、c.無）、クライミング少年（a.19回、b.232人、c.有）、クライミング一般（a.19回、b.254人、c.有）、初心者登山教室（a.2回、b.24人、c.無）、生物観察（a.3回、b.58人、c.無）、植物観察（a.4回、b.57人、c.無）、星空観察（a.1回、b.10人、c.無）、しめ飾り作り（a.1回、b.16人、c.有）、木工パズル教室（a.3回、b.26人、c.有）、初心者キャンプ教室（a.3回、b.46人、c.有）、ロープワーク（中止）、焚火を楽しもう（a.1回、b.186人、c.有）								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性			維持 見直し 廃止 事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
閑散期（11月～2月）に利用者数が少なくなることから、令和4年度から、ドラゴンロックフェスタの開催時期を4月から11月に変更した。			令和4年度から成果指標として「主催講座の市民参加率」を追加						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成12年、龍岩小学校跡地に、青少年のための野外教育活動施設として開所されたことに伴い、事業を開始。									

事務事業名 地域学校協働活動事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1201

施策：	19	青少年の健全育成	財務コード	01090603-24-556
基本事業：	02	青少年の居場所づくり	担当部	教育部
基本事業の成果指標	放課後に子どもが集える場が充実していると思う市民の割合 放課後の子どもの居場所がつくられている校区数（計画期間内累計）		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成19年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校の橋渡し役である地域学校協働活動推進員を全小中学校に配置し、学校と地域との連携・協働を推進する。 ・地域学校協働活動推進員同士の情報交換やネットワーク作りのための会議を定期的に行う。 ・地域学校協働活動への理解を広げるため、関係各所への説明や研修会を実施する。 						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
家庭と学校、地域の連携のもと、子ども・若者が安心して過ごせる場をつくるほか、子ども・若者の学習機会・体験活動の充実を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
開設された広場の数		件	1	0	1	1			1
5. コスト									
事業費		計	千円	0	448	5,596	6,468		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	215	3,730	4,312		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	0	233	1,866	2,156			
正職員人工数		人工	1.05	1.15	1.15				
正職員人件費		千円	8,114	8,987	9,226				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	8,114	9,435	14,822	6,468			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		地域住民が中心となって児童の体験活動や学習支援を行う「ちくしっ子あそび広場」について、令和元年度から山口小学校で実施した。元年度1回、2年度中止、3年度1回、4年度4回。（新型コロナウイルス感染症の影響により予定通り実施できなかった年がある。）令和5年度は、地域住民の方々の参画を得ることが難しく開催できなかったため、広場の数は0となった。そのため、事業体制を見直し、まずは地域と学校の橋渡し役である地域学校協働活動推進員を全小中学校に配置した上で、家庭・学校・地域が連携しながら、居場所づくりに取り組んでいく。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	自治公民館、コミュニティセンター、小学校などを使用し、子どもの安全・安心な活動拠点での体験活動、スポーツ、文化活動、勉強など、地域住民との交流活動等の取組みを推進し、開設箇所の増を模索してきたが、地域住民の方々の参画を得ることが難しい状況があり、事業体制の見直しが必要となった。類似事業として、青少年育成事業（BGレンジャー）補助事業がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性			維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は地域学校協働活動推進員を全小中学校に配置することを旨とする。 ・地域学校協働活動のさらなる周知のため、様々な媒体や場で情報発信を行っていく。 ・放課後子ども教室等の子どもの居場所づくりについて検討を進める。 			コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する必要がある。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
新たな子どもの居場所づくりとして、国が「放課後子どもプラン」（H18）を創設し、県の「アンビシャス広場」事業を平成19年度から実施。その後国は、地域学校協働活動事業を推奨し「放課後子ども教室事業」も含まれている。									

事務事業名 筑紫野市子ども会育成会連絡協議会補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：604

施策：	19	青少年の健全育成	財務コード	01090603-04-547
基本事業：	03	青少年の指導者育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	青少年の指導者・子どもリーダー数 生涯学習ボランティア活動者数（延べ活動者数のうち青少年に関わるもの人数）		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫野市子ども会育成会連絡協議会			地域の子ども会活動への協力と理解に厳しさが増すなか、「子どもの手による子ども会活動」を目指して子ども会を支援指導する「筑紫野市子ども会育成会連絡協議会」を支援する。 【活動内容】 ・役員会、運営委員会、専門部会の定期的な会議の開催 ・イベントの実施（指導者研修会、みんなと遊ば、子ども会サミット、カルタ大会など） ・各子ども会育成会への説明（現新役員懇談会、事務担当者説明会） ・ジュニアリーダー（子ども会を卒業した中学生以上）の育成 【補助金交付の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内の子ども会の育成活動の推進と育成及び指導者の資質の向上に努め、もって子ども会の健全育成に資することを目的に設立された「筑紫野市子ども会育成会連絡協議会」を支援する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標	
子ども会加入率		%	32.9	30.5	40	40			60	
子ども会加入率が50%を超えている行政区の割合		%	88.8	92	90	90			90	
5. コスト										
事業費		計	千円	495	495	495	495			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	495	495	495	495					
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	773	782	802					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,268	1,277	1,297	495				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	令和5年度は、市子連に加入している子ども会数が27単位子ども会から25単位子ども会に減少したため、市子連への子ども会加入率が低下した。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	市子連への加入率の低下により、市子連が主催する行事への参加が減っており、市子連と地域こども会とのつながりが希薄になり、双方と状況を把握することが難しくなっている。事業の運営方法を見直し、未加入先への働きかけを検討する必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
市子連活動は、地域の子ども会活性化に必要であるため、引き続き市子連の活動支援を続けるとともに、市子連の在り方や子ども会育成会への支援等について、市子連と協議し今後の方向性を決めていく。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄					
市内の子ども会の育成活動の推進と育成及び指導者の資質の向上に努め、もって子ども会の健全育成に資することを目的に設立された「筑紫野市子ども会育成会連絡協議会」を支援する。					地域の子ども会育成会役員の負担を減らすため、市子連への加入が敬遠され、加入率の低下につながっている。					

事務事業名 筑紫野市青少年育成市民会議補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：610

施策：	19	青少年の健全育成	財務コード	01090603-09-549
基本事業：	03	青少年の指導者育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	青少年の指導者・子どもリーダー数 生涯学習ボランティア活動者数（延べ活動者数のうち青少年に関わるもの人数）		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和56年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市青少年育成市民会議			筑紫野市青少年育成市民会議は、コミュニティ運営協議会をはじめとするボランティア団体、各小中学校PTAや校長会、青少年指導員会といった子どもを見守る団体など、合わせて43団体と11人の個人会員で構成されており、活動を支援するため補助金を交付する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【活動】 ・役員・事務局会を毎月1回、幹事会を2ヶ月に1回実施。 ・市民フォーラムの開催（毎年11月） ・「子ども110番の家」プレートの作成配付。 ・市内中学校吹奏楽部合同演奏会、中学校野球大会、中学校平和劇、美咲カヌー大会、筑紫小学校区フットベースボール大会等への事業支援。						
青少年の健全育成に係る団体、機関の中心的役割を果たす「筑紫野市青少年育成市民会議」の活動を支援する。			【補助金交付の流れ】申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
加盟団体数		数	43	43	43	43			43
市民フォーラム参加者数		人	102	103	193	193			200
5. コスト									
事業費		計	千円	200	200	200	200		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	200	200	200	200			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,746	1,763	1,805	200			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		加盟団体数及び市民フォーラム参加者数は、横ばいとなっている。市民フォーラムは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度まで中止としていたが、令和4年度は3年ぶりに対面形式で開催。令和5年度も引き続き対面形式で開催した。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
青少年育成市民会議が行う各種事業の推進へ助言等を行い、フォーラムをはじめとする事業に多くの住民が参加し、青少年健全育成のための活動が活発となるよう支援を続ける。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
昭和56年、青少年問題のもつ重要性に鑑み、広く市民の総意を結集し、国、県及び市の施策と呼応して青少年の健全な育成を図ることを目的として組織された「筑紫野市青少年育成市民会議」を支援するための事業。									

事務事業名 子ども会リーダースクール事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：668

施策：	19	青少年の健全育成	財務コード	01090603-19-553
基本事業：	03	青少年の指導者育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	青少年の指導者・子どもリーダー数 生涯学習ボランティア活動者数（延べ活動者数のうち青少年に関わるもの の人数）		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成19年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の小学4・5年生 （次年度の子ども会役員の対象となる学年）		【手順】 筑紫野市子ども会育成会連絡協議会（「市子連」）と研修内容の検討 講師依頼・打合せ 各子ども会育成会（市子連未加入を含む）に開催案内。参加者のとりまとめ 集合研修（1日）を開催。終了後に参加者全員に修了証を交付				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【内容】 子ども会リーダーの基礎知識の学習や企画立案力を養成するため、以下の内容の座学、グループワークなどを行う。 ・子ども会、育成会とは ・子ども会リーダーとその役割とは ・子ども会活動の意義 ・レクリエーション（KYT含む） ・子ども会行事の企画立案方法				
子ども会の主体者としての自覚を促し、積極的に子ども会を担っていくリーダーの育成を図り、子ども会が円滑に運営されるようにする。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
スクール参加者数	人	15	18	50	50			50
スクール参加者のうち、子ども会役員になった人数	人	13	15	40	40			40

5. コスト								
事業費	計	千円	4	33	71	71		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	4	33	71	71			
正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費	千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	777	815	873	71			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	スクール参加者数及びスクール参加者のうち、子ども会役員になった人数ともに若干増加しているが、コロナ禍前の水準から大きく減少したままとっている。引き続き、事業の周知等に努める。 なお、令和5年度は、育成会（大人）にも学んでもらう機会とするため、育成会にも参加を呼びかけた結果、子どもの参加者18人の他、育成会からも15人の参加があり、大人にとっても、子ども会のあり方を学ぶ研修となった。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

リーダースクール事業の目的である「子どもが主体となる子ども会活動」を推し進めるため、市子連に加入しているかどうかに関わらず参加案内を行っている。育成会の参加も継続し、各子ども会育成会からの参加を促す。また、計画した行事の実施状況を把握し、活動報告等を発信し、事業の啓発を行う。	改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）
--	--

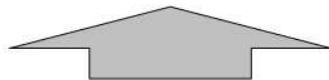
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
積極的に子ども会を担っていくリーダーの育成を目的として平成19年度から事業を開始した。	

事務事業名 子ども会育成会指導者研修会事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：669

施策：	19	青少年の健全育成	財務コード	01090603-20-554
基本事業：	03	青少年の指導者育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	青少年の指導者・子どもリーダー数 生涯学習ボランティア活動者数（延べ活動者数のうち青少年に関わるもの人数）		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
子ども会育成会指導者			【子ども会育成会研修会】 ・子ども会活動を支援する育成会として必要な知識、技術の習得を促す。 研修会で、育成会経験者の講話や、レクリエーション活動の講習を行う。 ・事務担当者説明会等に併せて育成会研修を実施する。 【その他の研修】 福岡ブロック子ども会等育成会指導者研修会、筑紫地区子ども会、少年団体指導者研修会等の情報を市子連を通じて情報提供。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			子ども会活動を支援する育成会（子ども会育成会）の役割と、その支援のあり方を学ぶことにより、子ども会育成会が円滑に運営される。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
子ども会育成会数		数	49	49	55	55			60
研修会参加者数		人	41	68	150	150			150
5. コスト									
事業費		計	千円	2	3	22	22		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	2	3	22	22			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	775	785	824	22			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		研修会参加者数は前年度比27人増加した。増加の主な要因として、令和5年度は新たに子ども会リーダーズスクールにおいて、子どもだけでなく、育成会（大人）も研修を受ける機会として位置づけ、子どもと関わりながら、子ども会活動の支援者としての関わり方やレクリエーション指導を学んでもらったためである。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）		【研修会参加者数の内訳】 事務担当者説明会：53人 子ども会リーダーズスクール：15人							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	子ども会活動を支援する育成会として関わる保護者たちの負担感を減らせるよう市子連や各自治会との連携ですすめることが必要である。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
今後も継続して、「子どものための子ども会」の考え方を進めていくなかで、「本来の子ども会とは、どういうものなのか」や、育成者の役割を伝えていくことが必要であり、本事業を通して、研修の場を提供する。				平成27年度より、子ども会活動補助金の対象を見直し、市子連に未加入の子ども会の把握を行った。その中で市の主催事業となる本事業についても、子ども会活動の活性化を図るため、市子連未加入の単位子ども会に向け、参加の奨励を行なっている。					
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
子ども会育成会指導者に対して、子ども会活動を支援する育成会としての役割と、その支援のあり方を学ぶ機会を提供することを目的として開始した。				親や子ども達の価値観の多様化により、子ども会活動に対する認識が薄らいでいる。					

事務事業名 筑紫野市青少年指導員会補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：612

施策：	19	青少年の健全育成	財務コード	01090603-11-550
基本事業：	04	環境浄化活動の推進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	少年の検挙・補導人数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成04年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市青少年指導員会			<ul style="list-style-type: none"> ・青少年指導員の知識、技能の向上を図るとともに、青少年の健全育成及び非行防止活動を支援するため、補助金を交付する。 ・平成24年度より、各小学校区に5人以内の配置。 ・11小学校区で総数55人以内。 （任期2年：4/1～翌々年3/31） （令和6年4月現在で、53人委嘱済） 						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【主な活動内容】						
青少年指導員の知識、技能の向上を図るとともに、指導員相互及び各校区間の連携を緊密にし、少年補導員会等の関係団体との協力体制を確立し、もって青少年の健全育成及び非行防止活動を推進する。			<ul style="list-style-type: none"> ・パトロール 小学校区での定例パトロール 少年補導員会との夜間一斉パトロール 観月会や成人式でのパトロール ・研修及び視察 						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
教育講演会の出席者数		人	138	121	130	130			130
巡回数		回	487	675	550	581			550
5. コスト									
事業費		計	千円	90	90	90	90		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
一般		千円	90	90	90	90			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	863	872	892	90			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	青少年指導員会の会議（幹事会）が有効に行われたことで、各校区間で連絡事項や活動について情報共有がスムーズになされ、青少年活動を見守る体制に繋がった。								
どちらかといえばあがっている	教育講演会の出席者数は若干減少したが、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、巡回数は増加した。								
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	平成26年に、活動報告書の様式を分析・検討しやすい内容に変更した。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
青少年の健全育成、非行防止には、巡回活動をはじめ青少年指導員会の活動が重要であり、引き続き支援を続けていく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成4年7月、「青少年を非行から守る全国強調月間」に併せて発足し、小学校区を中心に、青少年の健全育成に関する育成事業の推進、各種指導者との連携を図る等、青少年活動の指導を目的とする。他の青少年健全育成団体、防犯団体及びPTAとの連携が求められている。									

事務事業名 少年補導員会事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：672

施策：	19	青少年の健全育成	財務コード	01090603-21-555
基本事業：	04	環境浄化活動の推進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	少年の検挙・補導人数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
少年補導員会			筑紫野市青少年指導員と連携して、少年非行の防止のため、各地域の巡回活動等を行なっている。総勢25人（中学校区を1グループとし、3～7人で構成。） <少年補導員の主な活動> ・中学校区での補導活動 ・筑紫野警察署との連携補導活動 ・不審者対応への啓発活動 ・立ち入り調査等の環境浄化活動 ・筑紫野市青少年指導員と連携した夜間補導一斉パトロール ・はたちのつどいの見守り活動						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
筑紫地区（特に筑紫野警察署管内の太宰府市）の少年補導員会と連携・協力し、補導活動必要な研修会を実施することにより、少年の非行を防止する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
検挙補導総数（筑紫野市）		件	28	18	31	23			40
5. コスト									
事業費		計	千円	60	60	60	60		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他 一般	千円	60	60	60	60		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	833	842	862	60			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	令和5年中の検挙補導総数は減少している。今後も少年補導員の地域に密着した活動を支援していく。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
中学校区毎における自主補導、筑紫野警察署との連携補導活動、不審者対応への啓発活動、立ち入り調査等の環境浄化活動を行っており、筑紫野市における少年の非行防止の重要な役割を担っているため、支援を継続していく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
青少年の健全育成と非行防止を目的とする、少年補導員会活動の支援を行うことを目的とする。青少年を取り巻く状況が、年々厳しくなっていくなかで、少年補導員の活動に対する要望は高まっている。					平成27年度、白いポスト廃止。 平成28年度から、負担金相当60千円のみ補助。				

施策：	19	青少年の健全育成	財務コード	01090603-03-546
基本事業：	04	環境浄化活動の推進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	少年の検挙・補導人数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成04年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の青少年			<p>【体制】青少年指導員55名（各小学校区5名）を委嘱。 （令和5年4月現在53名委嘱済）</p> <p>【主な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期（2ヶ月に1回）役員・幹事会で、各校区の情報交換と活動の連携を図る。 ・青少年指導員の学習、研鑽を目的に、年1回、研修会を開催。 ・教育講演会（年1回）を実施し、PTAとともに青少年の健全育成の実践につなげる。 ・校区ごとの街頭巡回指導。（各校区月2回） 二日市校区と山口校区は、合同パトロール。 ・夏季（7月）と冬季（12月）に、少年補導員とともに、夜間一斉補導パトロールを実施。（5中学校に区分け） 							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
青少年の非行を防止し、健全な保護、育成を図る。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標	
巡回活動数		回	87	234	264	264			264	
問題行動発見件数		件	5	6	5	5			10	
5. コスト										
事業費		計	千円	1,281	1,859	1,489	1,882			
		国	千円		0	0	0			
		県	千円		0	0	0			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他	千円		0	0	0			
一般	千円	1,281	1,859	1,489	1,882					
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	773	782	802					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,054	2,641	2,291	1,882				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	新型コロナウイルスの5類移行等により、巡回数が増えている。									
どちらかといえばあがっている	定期パトロール以外に、学校等からも要請があるなど、青少年指導員の存在や活動の認知が進んでいる。									
あがっていない（停滞・低下）	青少年指導員にしかできない活動を自主的に継続していけるよう支援する。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	類似としては、福岡県警察が委嘱している少年補導員（中学校区毎に活動、補導や立入り調査等の権限を持っている）がある。青少年指導員は、市の委嘱で、小学校区毎に見守り活動を行うなど、裾野の広い活動を行い、補導等の権限を持っていないため、巡回パトロールなどでは、少年補導員と連携・協力して活動を行っている。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
青少年指導員会は、役員と各校区の代表者で構成された役員・幹事会を定期的に開催し、各地域（11小学校区）の現状報告や対策を話し合うなど、積極的に青少年指導活動を行っており、青少年健全育成、非行防止のため支援を続けていく。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成4年7月、「青少年を非行から守る全国強調月間」に併せて発足し、小学校区を中心に、青少年の健全育成に関する育成事業の推進、各種指導者との連携を図る等、青少年活動の指導を目的とする。						平成23年度に例規の改正を行い、平成24年度から小学校区5人以内（11小学校区に55人以内）体制となった。 令和5年度から、任期を1年から2年に変更（4/1～翌々年3/31）				

事務事業名 ヤングテレフォン相談事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：674

施策：	19	青少年の健全育成	財務コード	01090603-02-545
基本事業：	05	青少年の悩み相談の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	青少年の相談窓口を知っている児童・生徒の割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成03年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
青少年（保護者）			【電話受付】 毎週月～土曜日の午前10時から午後6時まで 電話により2人体制で相談受付（匿名可）。 【メール受付】 メールによる相談受付（市ホームページから投稿） 【周知活動】 市公式HP、市広報、PRカード（名刺サイズ）、チラシによる周知。 【連携活動】 内容により、関係機関につないでいる。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
青少年自身や保護者の悩みに、電話やメールで応じ、青少年の健全育成や非行防止を図ることを目的とする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
相談件数（相談実数）		件	609	478	500	500			500
他機関への取り次ぎ件数		件	25	27	20	20			20
5. コスト									
事業費		計	千円	3,971	4,389	4,904	5,558		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	3,971	4,389	4,904	5,558				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,744	5,171	5,706	5,558			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	相談件数は、リピーターの相談件数が減少したため、前年度比で131件の減となった。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	県の相談窓口（子どもホットライン24）に比較すると、電話はかかりやすいが、青少年からの相談件数は横ばいの状況にある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
より効果的な事業となるよう引き続き検討を行う。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
青少年自身や保護者の悩みの相談を電話で応じ、傾聴しながら、その内容に応じたカウンセリングを行うことにより、青少年の非行防止と健全育成を図ることを目的として、平成3年度に開設。				平成27年4月1日より、メールでの相談受付開始。 平成27年4月1日より、開設日を月・火・木・金の週4日から、月～土の週6日へ変更。 時間帯は変わらず、10時から18時まで。					

施策：	19	青少年の健全育成	財務コード	01090603-14-552
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標			担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
20歳になる新成人（4月2日から翌年の4月1日生まれが対象）		新成人（20歳対象）を主とした実行委員会により、企画、運営を行う。市広報、ホームページ等により公募したはたちのつどい実行委員会への指導・助言その他諸事務を行う。はたちのつどい当日の運営スタッフとして、中学生にボランティアとして協力要請を行っている。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
成人としての自覚を促すことにより、新成人が主体的に社会参加できるようにする。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
参加者数	人	720	874	770	770			800
成人を迎えた人のうち成人式に出席した人の割合	%	62	78	75	75			75

5. コスト								
事業費	計	千円	1,325	1,271	1,491	1,655		
	国	千円		0	0	0		
	県	千円		0	0	0		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円		0	0	0		
一般	千円	1,325	1,271	1,491	1,655			
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費	千円	2,318	2,345	2,407				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	3,643	3,616	3,898	1,655			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	新型コロナウイルス感染症の5類移行等により、参加者数及び成人を迎えた人のうち成人式に出席した人の割合は、ともに増加した。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

対象者から、はたちのつどい実行委員を募り、テーマ・記念品の決定、式の進行など、企画運営をさせることで、新成人（20歳）にとって魅力ある式典を開催していく。	はたちのつどいの運営サポートには、中学生ボランティアを活用して、将来のはたちのつどいの対象年齢となった際に、実行委員として運営に携わってもらえるようアピールを行っている。
---	---

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）

新成人に「成人としての自覚を促し、自ら生き抜こうとする青年を励ます」ことを目的に、式典を実施する事業として開始。成人の日が変更されたことに伴い、三連休の真ん中の日（中日）に成人式をしてほしいという市民の要望もでてきていた。	備考・特記事項 or 進行管理欄 平成26年成人式より、成人の日（ハッピーマンデー）の前日の日曜日（三連休の真ん中の日）に、日程変更して実施することとなった。成人年齢引き下げ（2022年4月）に伴い名称を「はたちのつどい」に変更。
---	--